

奈良市総合計画審議会小委員会（第2回）会議録

1 日時 平成22年4月14日（水）午後5時～午後7時

2 場所 奈良市役所 中央棟5階 キャンペラの間

3 出席者

【委員】伊藤忠通委員長、石川路子委員、高橋敏朗委員、根田克彦委員、安村克己委員、舟久保敏委員（欠席 宇野伸宏委員）

【市職員】企画部長、企画政策課長他職員

4 会議事項

奈良市第4次総合計画基本構想について

公開で審議。傍聴人は0人。

5 会議資料

- ・奈良市第4次総合計画・基本構想（案）
- ・別紙 都市の将来像（事務局案）
- ・資料1 - 年齢別人口の推移と推計
- ・資料1 - ゾーン別人口推計
- ・資料1 - 地域別年齢別社会移動量（2003 - 2008）
- ・資料2 平成17年の奈良市一般世帯数
- ・資料3 - 年齢階層（3区分）別人口の都市間比較
- ・資料3 - 合計特殊出生率の推移
- ・資料3 - 奈良市同人口規模都市の人口の推移
- ・資料4 奈良市常住の第3次産業就業者と市内従業者の変化
- ・資料5 奈良市入込観光客数調査報告 平成20年
- ・追加配布資料（各市の乳幼児医療費助成の状況と人口増要因）

6 議事要旨

事務局より

- ・第4次総合計画基本構想では、第3次総合計画とは異なる新しい要素として、人口

減少対策を想定する「課題」と、特に何をしていくかという「重点戦略」を盛り込んでいる。

- ・「序」は基本構想諮問の際に参考資料として添えるが、詳細については基本計画の一部として基本計画策定の段階で検討していただく予定。

(1) 前回会議の反映等について

「序」の部分で、前回の意見を反映し、修正等したところはあるか。

[事務局] 総合計画の背景のところ奈良市の状況を説明した。主要課題では「高齢化」を標題に入れ込んだ。

(2) 目標人口について

前回、人口バランスの問題の指摘があったように、若い世代の転出防止、高齢化対応が必要。

単なる人の数だけでなく、人口構成比率が重要。放置すると構造的に悲観的な年齢別人口構成比率になる。ポジティブな施策で少しでも望ましい姿に持っていく必要がある。

資料3 - を見ると、川越市、柏市は人口が増加しているが、どんな施策を講じているのだろうか。

どちらかということ関東は増加傾向にある。関西の減少しつつある地域で増加（若者を吸引）している都市を参考にするのが良い。

追加配布資料によると、人口が増加しているのは子育て支援をしているか、開発のある市である。

これらの資料を事務局はどう考えているのか。「増える」と考えているのか、あるいは「増やしたい」という思いがあるのか分からないと意見のしようがない。

[事務局] 人口減はやむを得ないが、税収が落ち込んで施策が実行できないのは問題であり、出生低位ではなく中位での推移にとどまるよう、できるだけ人口減少を抑える方向で考えている。

資料1 - を見ると、西北部あたりが、最も若年層が減り、高齢者は増えており、一番問題がある。

減少している原因や、誰がどこに出ていっているといった状況は、国勢調査などから分からないのか。

奈良市は出生率が低く、人口減少は少子化のためである。

資料では20～24歳の職を必要とする年代が減少している。明らかに転出であり、その対策が必要。

「出生中位推計程度に収めたい」というのは政策判断なので、それが市の方針なのであればそれでよい。そこから増やす（減少要因を取り除く）ための施策を、

他市の事例を参考に考えることになるのではないか。

中位推計で34万人ということだが、市はこれを目標に設定しようとしているのか。

[事務局] 目標ではなく、人口推計として示したもの。

目標は、現状維持、あるいは増加など、どう考えているのか。

20代が増えるような戦略的な施策を含め、目標値を我々が決めるとのこと。

前回、市のできる範囲を超えた議論はできないという話があったと思うので、市の考えを聞きたい。

人口が減っても市は困らないというのであれば、(転出防止・人口誘導) 施策にも費用はかかるので、無理に高い数字を出す必要はないと思う。

減っていくのを傍観して良いということはないと思う。人口は、都市像によって適正規模を決めるべき。奈良市は、製造業がないという点で首都圏の中核都市とは異なる。シャープが立地して人口が増えた亀山市などの例もあり、工場誘致すれば一時的に人口は増加するかもしれないが、奈良市では誘致が難しくそれは望めない。北西部に快適性の高い住宅地ができれば、一定の人口増加は可能ではないか。

人口に関しては、奈良から遠距離通勤する人(を呼び込む)など、農村部の人口のあり方を含めて、適正規模について我々が議論するのが良いと思う。

異論はないが、奈良は大阪に通勤することが可能なので、仕事がないから出て行くというのは当てはまらない。むしろ(保育所がないなど)子育て世代に優しくない都市から有利な都市に転出する。都市経営戦略会議では、子育て世代を吸引すべきという提案をしているので、斟酌しながら考えるべき。

子育て世代の減少が問題。放置すると低位推計値になり、中位推計値程度は確保したいので、そのギャップを埋めることになる。

子育て支援も他都市との関係で考えなければならない。待機児童対策だけでは不足で、東京都区のように家賃補助などして増やすことも必要。最初は苦しくても将来に向けて頑張るという戦略的対応が必要。ただ、うまくいかない場合は責任問題になることも覚悟しなければならない。

これからの総合計画は財政的な裏づけをきちんとする必要がある。シミュレーションに基づいて、子育て支援策を取るにより一時的に財政が苦しくなっても、中・長期的には税収が増えることを示さなければならない。

奈良市域には開発のできる土地の余力はないので、37万人を超える人口にするのは非現実的。

都市の活力という意味なら、前回にも意見があったように、交流人口を増やすなどの対応がある。税収増を上回る投資が必要になるなら、あまり意味はない。

奈良市では37万人を前提にインフラ整備をしている。37万人であれば今ある施設を有効活用できるので、例えば、学校などを建設するための新たな投資は必要ない。

端的に「税収確保のため人口増」とは言えないと思う。中位・低位と幅のある推計値があるなら、高い方を目指しても良いのではないか。人口が減少するという事は、(理論的には)今よりゆったりとした空間で豊かに住むことが可能になるので、リゾート地的なまちづくりを目指すのであれば人口を増やさないという選択肢もある。ただ、推計にも出てこない数字を目標に設定するのは難しい。

ある程度データの裏づけのある数字にして欲しいということ。

奈良市全体でどれぐらいの人口が良いかはイメージしづらい。地域ごとに違いがあるのではないか。例えば北西部は中産階層の住宅地など、人口密度も含めていろいろな地域がある。

目標人口の数字は一つにしないといけないのか。高・中・低で示すことはできないか。

[事務局] 総合計画では指標によって評価するので、一定の数値目標は必要と考えている。

施策が対応できないので、人口目標は必要。

他都市では「現状維持」など上手に表現しているところもある。個人的には、厳密に積み上げたものではない数字を出すことになるように思う。

従来の総花的な総合計画ではなく、計画行政にシフトしていくためにも年齢別の人口構成について言及することが重要。

今回は地域別にもデータがあるので、提案できる。

推計の低位・中位はどこが違うのか。

[事務局] 推計は社会移動を含んでおり、低位は合計特殊出生率が 1.06、中位は 1.26 で計算したもの。奈良市の平成 20 年は 1.12。

民主党政権で児童手当があるので、出生率は高まると思う。

低位の 1.06 の根拠は。

[事務局] 国立社会保障・人口問題研究所が出している数字を、奈良市に合わせて地域補正したもの。

合計特殊出生率を高く見込むのは無理であり、中位を考えておくのが良い。

奈良市の出生率は 1.12 と低いですが、低位の 1.06 では悲観的過ぎる。出生率 1.26 は奈良市から見ると高いが、全国平均の出生率は伸びている(1.37)ので、現実味はある。

[事務局] 奈良市の現状での出生率は、低位(推計条件)と中位(推計条件)の中間。

中位でも 34 万人に落ちてしまうということだが、奈良市にとって高めである 1.26 は、子供が産める環境を作った話であることがわかる。

児童手当が導入されて出生率は上がっていくと思う。1.26 はこのような対策がないことを前提としているので、1.37 程度くらいになるのではないか。

その意味で出生率の 1.26 は高すぎる数字ではないが、人口を現状(37 万人)維持

するために3万人を確保するのは困難と思われる。

社会増のための施策はないのか。

人口推移のなかで労働人口が転出しているのが問題。引き止めながら流入を確保することが必要。

景気が落ち込んでいるなか、奈良市で働く場がなければ転出は続くだろう。

資料4によると、第3次産業では奈良市常住者の市内従業者が増えている(ので、働く場はある)。

配偶者控除がなくなると働かなければ損という判断が働き、働こうとする人は増える。福祉・介護など社会的ビジネスが自立すれば、雇用は増加する。

今迄の議論を踏まえると、国の政策を考慮すると全国的に出生率は上がるだろう、奈良市の努力も含めて考えると1.26は無茶な数字ではないということになる。これを実現するための施策を考えていただければ良いのではないのか。

中位推計に社会増を考えて34万人から上積みする必要はないか。

転出超過分をどう食い止めるか。

20代、30代が喜ぶ施策をどれだけ講じることができるかということ。子どもを持っている世帯が楽しんでいけるまちづくりが必要。

転出超過に25,000人くらいが見込まれており、その半分を流出防止、転入促進すれば35万人の目標設定が可能になる。

奈良市の出生率は、何故低いのか。

一人なら何とか育てられるという、保守的な考え方だからと思う。

[事務局]奈良県では、結婚している人の出産数は多いらしい。結婚していない女性が多いのが一つの要因と考えられる。

学生は住民票を奈良市においていないことが多いので、若年層はもっと多い可能性はある。

出生率1.26に近づくよう、まず子どもの数を増やす施策を打ちつつ、転出を抑える施策を打つという両輪で進めるべき。

目標人口は35万人とする。年少人口とか世帯数は計算で出せるか。

[事務局](基礎調査でも)計算している。

目標値を掲げることにはないにしても、活力アップのために交流人口の増加を図ることは文言として記しておきたい。

交流人口は基本構想(案)の42頁に記載されているが、「宿泊客300万人」の根拠は。

[事務局]京都市の宿泊観光客数の割合が26%、奈良市の観光客数に当てはめると350万人で、これをもとに設定した。

収容能力はあるのか。稼働率向上やオフシーズン対策によって可能にするという考え方もある。

[事務局]収容能力、稼働率は把握できない。

宿泊客 300 万人から逆算して 1,500 万人を目標にすることが考えられる。
入込客数は、景気づけの意味から設定することは考えられるが、三重県では観光客数は不正確であるため使わず、経済効果の点から宿泊客を指標に用いている。
京都は宿泊観光客数が高く、特に外国人観光客が多い。奈良も魅力があるので泊まるはずなのだが。

入込客数の値が入っていないのは、小委員会で検討してもらいたいということか。

[事務局] 宿泊客数だけではできない。

平成 20 年は 1,400 万人いるが、観光客数は概ね 1,300 万人程度で推移しているので、1,500 万人（という目標）は少ないという印象はない。

1,500 万人の 2 割は泊まってもらうという考え方で、たたき台とする。

交流は観光客だけが対象なのか。奈良市は中核市として就業・買い物などで周辺都市からの流入もある。産業振興の視点から他の交流も必要ではないか。

奈良市は観光、大阪市はビジネスといった都市の性格による。

第 3 次総合計画では、「交流人口には多様な解釈があるが、本市では主に観光客数を指標とする。」と注釈をつけた。奈良市ではやはり観光が中心。

伝統産業が伸びる可能性はあり、都祁にハイテク産業を育てる可能性もゼロではない。産業育成の視点を入れても良いのではないかと思う。

買い物客は出る方が多く、ボリュームが違うので現実的には交流人口を増やすのは観光になってしまうと思う。

マイナス交流人口を抑制するということもある。奈良市には文化・学術・研究の都市像を期待している。奈良市域に企業や大学の研究所を誘致する等。

市内には 6 つの大学があるのに、「学園都市」にならないのが残念である。

大学が機能すれば留学生がたくさん来るように思う。

多様な交流人口を（学術・文化を通じての交流人口）を増やすという目標を、数値でなくてもよいので掲げてもらいたい。

奈良文化財研究所のような特徴ある研究施設を誘致すればよい。

（ 3 ）都市の将来像について

市民会議からの提案を尊重しつつ、ご意見、提案があれば。キーワードとしては、「古都」、「奈良」、「未来につなげる」、「協働」などがあるが、「活力」はない。
将来都市像だから結果として出来上がったまちの映像が浮かぶものが必要。しかし、今回の案は「どのように取り組むか」というプロセスであって、映像を伝える言葉は「古都」しかない。過去の総合計画での「歴史と自然と生活文化が織りなす...」は、なんとなくイメージがわく。

金沢市や横浜市などでは「創造都市」という言葉を使っていたが、これもわからなかった。

奈良をイメージできる言葉が入っている方が良い。

(今回の提案から)サステナブルな開発を目指していることは伝わる。

奈良にしかない歴史か伝統を入れつつ、新しい動きを取り入れるような言葉があると良い。

自然環境は奈良の大きな売りであり、大きな自然を持っているのが特徴。「自然」をイメージできる言葉があるのが良い。

北西部には緑が残っていないので、緑を復元したい。

[事務局] 市民会議の第5分科会が提案した案では「環境古都」という言葉が使われていた。自然、環境というキーワードはある。

まちづくりのプロセスではなく、どのような結果(イメージ)にするかを表す言葉を取り入れる方向で考えて欲しい。

今回の提案でも特に異論はないが、市民会議では中央市街地と北西部の議論になっており、市域の大きな面積を占める東部が抜け落ちている。施策では東部(農業ゾーン)をしっかりと扱ってほしい。

市民会議の提案における「テーマ別将来像」と各分科会から出た「市全体の将来像」はどう違うのか。

[事務局] 基本構想内の基本方向に当たるものとして、いくつかのテーマに分かれて検討していただいたのが「テーマ別将来像」。「市全体の将来像」は将来都市像にあたるものとして検討していただいたが、一つに集約するための議論が十分にはできなかった。

基本方向(テーマ別将来像)の「時を超えた歴史と自然を守り、活かし、伝えるまち」の方が市の将来像としてじっくりくる。提案に「創造的な古都奈良」といった言葉を加えたらどうか。

6つ(基本方向)をすることで将来像になるという方がわかりやすい。

プロセスも重要で、(提案された)方向は良いと思う。

都市の将来像と基本方向の表現を変更することはできるのか。「都市と田園が共生する奈良」の「田園」は、都市部に住む者の視点からの言葉であり、気になる。

事務局から将来像として提案されたものは、基本方向の4番目と極めて似ている。(似た内容が)基本方向に入っているのだから、将来像を将来のまちの姿をイメージできるものに変えることも可能と考えられるが。

[事務局] 市民会議からの提案を極力生かすため、市民会議の提案から一つを選び事務局からの将来像案として提示した。しかし、小委員会で議論した結果、表現を変更することは差し支えない。

時間内に結論が出なかったため、4月16日の13:00までに、将来像についての意見・提案を事務局に提出することになった。最終案の決定は委員長に一任。

以上